

出版記念シンポジウム

日本の食料戦略と商社



1. 日 時：2009年10月6日（火） 13：00～15：00
2. 場 所：経団連会館2F 経団連ホール
3. テーマ：日本の食料戦略と商社
4. 出席者：（敬称略）

【パネリスト】

- | | |
|---------------------------|---|
| 川島 博之 (かわしま ひろゆき) | 東京大学大学院 農学生命科学研究科准教授
「日本の食料戦略と商社」特別研究会 主査 |
| 茅野 信行 (ちの のぶゆき) | ユニパックグレイン株式会社 代表取締役 |
| 加藤 弘貴 (かとう ひろたか) | 財団法人流通経済研究所 専務理事 |
| 柏田 修作 (かしわだ しゅうさく) | サッポロビール株式会社 SCM本部購買部長 |
| 古米 潤 (ふるまい じゅん) | 豊田通商株式会社
穀物油脂部飼料原料第一グループリーダー
「日本の食料戦略と商社」特別研究会 委員 |

【モデレーター】

- | | |
|-------------------------|-------------------------------------|
| 美甘 哲秀 (みかも てつひで) | 丸紅経済研究所 副所長
「日本の食料戦略と商社」特別研究会 座長 |
|-------------------------|-------------------------------------|

1. 基調講演・報告書概要説明

東京大学大学院 農学生命科学研究科准教授
「日本の食料戦略と商社」特別研究会 主査
川島 博之氏

(1) 戦前に比べて格段に豊かになった食生活

はじめに、日本が戦争による混乱期に突入する以前の1933年（昭和8年）と、今からさかのぼること6年前の2003年の2つの時代の日本人の食生活を、供給熱量（人／日）で比較してみると、1933年は約2,200キロカロリーであったところ、2003年には約2,700キロカロリーにまで増加している。食物の中身では、戦前は「コメ」からの供給が圧倒的に大きかったが、2003年は、「コメ」「他穀物」「芋類」「肉類」に分類されない「その他」の食物の割合が半分以上を占めている。この「その他」では食用油の占める割合が高い。

昨今、食料危機が活発に議論されるようになってきているが、現代の日本においては、明日食べる物を心配するというよりは、食べ過ぎによる健康被害の方がより現実的な問題となっている。そのことは先に紹介した2003年の食料供給からはっきりと読み取れる。われわれはともするとコメが日本人の主食だと思うかもしれないが、実際はコメが日本人1人の1日当たりの供給熱量に占める割合は2割程度である。同様に、日本人は戦前に比べ肉を大量に食すようになったといわれているが、実際はそれほど多くの栄養を肉から摂取しているわけではない。むしろ、世界との比較においても、日本人は圧倒的に多くのカロリーを穀類や「その他」の食料から摂取している。

日本人の食生活は戦前に比べはるかに豊かになった。このこと自体は喜ぶべきことであるが、食生活が豊かになったことで食料自給の問題が浮かび上がったのも事実である。日本は1933年当時もコメを自給していたわけではない。確かに日本の当時のコメ自給率は80%程度だが、かなりの部分は朝鮮や台湾からの輸入米であった。



川島 博之氏

1953年東京都生まれ。1977年東京水産大学卒業、1983年東京大学大学院工学系研究科博士課程単位取得の上退学（工学博士）。東京大学生産技術研究所助手、農林水産省農業環境技術研究所主任研究官、ロンドン大学客員研究員などを経て、現職。主な著書に、『21世紀の環境予測と対策』（共著：丸善、2000年）、『バイオマスハンドブック』（共著：オーム社、2002年）、『世界の食料生産とバイオマスエネルギー』（東京大学出版会、2008年）、『食糧危機』をあおってはいけない』（文藝春秋、2009年）。

日本は、1933年の人口が約6,000万人であった当時ですら、コメを中心に食料の自給ができていなかった。現在、国土面積が一定のまま人口は約1億2,000万人へと倍増し、なおかつ国民の食生活は豊かになっている。この事実は大きい。私はこの事実に商社が大きくかかわっていると考えている。

(2) 輸入総額と食料輸入額の推移

2008年は諸物価が高騰した関係で日本の輸入総額は非常に大きくなっている。そのため日本は危機に直面していると大きく騒がれた。食料価格も上がったため、新聞には「いずれ日本は海外から食料を調達できなくなり、飢えてしまうのではないか」といった論調さえ現れた。

しかし、冷静に見てみると、輸入総額は確かに大きく増えているが、食料輸入額はそれほど

大きくは増えていない。2008年後半から2009年にかけては輸入総額も食料輸入額も共に減少に転じている。このようにマクロデータからは、食料品は石油など、ほかの製品ほどは輸入が難しくなる状況には直面していないことが分かる。

(3) 世界の農地

日本には耕作放棄地が多くあり、若者の農業離れが進むなど農業の担い手も減少し、減反政策で休耕地の数は増加している。世界の人口が爆発的に増加する中で、日本の今後の食料を危惧するのはごく自然なことであり、実際そこからさまざまな議論が起きている。

ところが世界に目を転じれば、休耕地は世界にも多くある。世界の農地面積は陸地面積の約1割に相当する約15～16億ヘクタールであるといわれているが、実際は、日本の国土面積の約7～8倍に相当する3億ヘクタールが休耕地となっている。これは驚きの実事である。日本では戦後農政の失敗で休耕地や耕作放棄地が増加したが、世界ではそうではないだろうと一般に考えられているかもしれないが、実際はそうではない。

休耕地は特に米国、カナダ、ロシア、西欧諸国等の先進国に多い。世界にはまだかなりの食料供給余力がある。

小麦、トウモロコシ等は欧州諸国やアジア、米国の場合は五大湖南西部で多く作られている。さらに農業の種類を見てみると、先進国である欧州諸国、特に英国やフランスといった西欧諸国、米国の中西部で集約的農業（単位面積当たり多くの肥料や農薬を投入し収穫量を上げる農業）が行われているが、途上国ではそれほどなく、アフリカやインドでは、単位面積当たりの収穫量が低くなっている。

しかし、集約的農業の数が少ない豪州やカナダ、アルゼンチンは途上国ではない。BRICsの一国を構成し、経済的にも順調なロシアでも単位面積当たりの収穫量は非常に低くなっている。なぜか。端的に言って経済的な理由がある。つまり、非常に多くの土地があるところで集約

的農業に力を入れても利益にはつながらない。逆に言えば、それほど力を入れなくても十分な収穫が得られるため、それ以上の努力をするためのインセンティブが市場原理の下、働かなくなるためである。従って、仮に世界的人口爆発が今後も続き、食料不足が起きれば、市場原理が機能して世界の食料生産量は増加することになろう。

現在、世界では20億トン程度の穀物が作られている。これはその程度の需要しかないからであり、簡単に試算しても、需要増に応じて生産量を倍増させることはそれほど難しくない。

(4) 驚異的な単収の増加

人類は農地を広げることで食料を多く生産してきた。ところが第2次世界大戦が終わったところから、例えばフランスの小麦の単収（単位面積当たりの収穫量）は急増している。こうしたことから、先進国では土地の大きさにこだわる農業が不要になっていることが理解できる。単収が急増した背景には、品種や農薬の改良、何にもまして、化学肥料を大量に投入できるようになったことが大きくある。

フランスだけでも、単位面積当たりの収穫量が20世紀初頭に比べ7～8倍に伸びたことで、小麦が余る世の中が到来した。実際、かつては人間が食べるパンの原料として重用された小麦は、現在欧州では家畜の餌になっている。さらには輸出補助金を付けて他国に輸出するなど、生産過剰な状況に陥っている。米国とEUが最近までWTO交渉で争っていたのも、単純に言えば、生産過剰分の押し付け合いであった。時空間を広げ、100年、世界という単位でみると、われわれは祖父母が生まれた時代とはまったく違う時代に生きている。科学技術は農業を大きく変えた。

(5) 人口は爆発しない

人口は爆発しない—これも21世紀を考えると非常に重要な事実である。東南アジアの人口は現在約6億人だが、それ以上の伸びは緩慢



茅野 信行氏

1949年長野県生まれ。1976年中央大学大学院商学研究科修士課程修了、同年コンチネンタル・グレイン・カンパニー入社。穀物輸出入業務に従事。1999年より現職。國學院大學経済学部教授（経営戦略、ビジネスリスク・マネジメント）、中央大学商学部兼任講師（国際経営）。主な著書に、『プライシングとヘッジング』（中央大学出版部、2005年）、『アメリカの穀物輸出と穀物メジャーの発展【改訂版】』（中央大学出版部、2009年）。

であることは国連の人口推計からも推測できる。雑駁ざっぽくに言って、現在の世界情勢、すなわち食料の生産余力があり人口の伸びも緩慢になる状況を見る限り、世界は食料不足に陥る方向には動いていない。

日本については、過去70～100年の間に人口の急増に直面しながらも食料に困らない非常に豊かな社会を実現できた。私はそこで商社が果たした役割が大きいと考えている。

(6) 食料危機の可能性は低い

食料価格に乱高下する局面がある以上、いかにして安定的な食料供給を実現するかは検討すべき課題ではある。しかしながら、100年に1度といわれる混乱が起きた2008年ですら、日本の食品価格は多少の値上がりを経験したものの、パンやスパゲティが食べられなくなるというような状況にまでは発展しなかった。そうした観

点からも、安定的食料供給の実現を1つの課題としながらも、前提としては、21世紀が飢餓の時代となることはなく、途上国を含め多くの国々で、食料に困らないより豊かな社会が実現できると考えて問題はないといえよう。

2. パネリスト・プレゼンテーション

1 世界の食料需給 中・長期展望

ユニパックグレイン株式会社 代表取締役
茅野 信行氏

(1) 世界の穀物需給

現在の世界穀物市場は、先の川島先生の報告にもあったとおり、全体としては、2008年をピークに値下がりが始まり、現在は、需給緩和局面にある。

在庫率の妥当な水準は18～22%と調査機関により幅があるが、穀物業界では18%、すなわち約2ヵ月分の供給、在庫があれば十分との見方が一般的である。

小麦は米国を含め世界的に需給緩和状態が続いている。トウモロコシは世界的には緩和しているが、米国ではエタノール需要の増加を受け、やや逼迫ひっばくしている。大豆も世界的には緩和しているが、2009年に南米が不作に終わったことで、輸出需要の一部が米国に移ったため、米国は逼迫ひっばく状態にある。

南米では大干ばつが起き、アルゼンチンでは生産が前年比1,420万トン減少、ブラジルでも400万トン減少したが、2009-10年は南米の生産国の供給が元に戻る、あるいは若干増えることで、米国にシフトしていた輸出需要の大部分が南米と米国に等分に振り分けられるようになる予想されている。

その結果、米国の大豆輸出が減少し、その分だけ米国の大豆需給にゆとりがでてくる。穀物の需給は2008年秋口から総じて緩和に向かっており、在庫は比較的安心できる水準にある。

(2) 市場はオセロが白から黒へと反転

2008年7月初旬までは相場高騰を演出してきた要因が、7月中旬以降すべて逆転した。8月前半に一時小反発したが、それ以降は値下がりが続いている。そこには以下の5つの背景がある。第1に、ドル安に歯止めがかかったこと（2009年9月からドル安が続いているが）。第2に、世界的な不作による需給逼迫が、価格高騰に後押しされた増産により一転して需給緩和に向かい始めたこと。第3に、エタノール生産が米国で採算割れに陥ったのみならず、工場操業率が急低下したこと。第4に、米国商品先物取引委員会（CFTC）などの規制が強化されたことで投資資金が市場から流出したこと。第5に、2008年9月15日のリーマン・ブラザーズ破綻で金融危機が世界に飛び火し、雇用と所得が減少したことで需要不足がダメ押しになったこと。米国の失業率は現在でも9.8%程度で、事態はさらに悪化している。

(3) トウモロコシ需給見通し

① 米国産トウモロコシ

米国産トウモロコシの在庫率は2005-06年で17.5%、2007-08年は12.8%にまで落ち込み、2008-09年は豊作で持ち直し14.1%となったが、2009-10年は再び12.6%にまで落ち込んだ。全体として需給は窮屈だが、それほど逼迫しているわけでもない。なお、米国産トウモロコシの2009年の単収は史上最高で、生産は史上2番目の見通しである。

② 世界のトウモロコシ

世界のトウモロコシの需給見通しは米国とは少し異なり、在庫率は2008年から増加に転じている。米国産トウモロコシと世界のトウモロコシの需給は必ずしもパラレルな関係ではないが、後者の供給は全体として増えている。

(4) 大豆需給見通し

① 米国産大豆

米国の大豆需給は、2008年8月12日の需給予測が最も逼迫し、2008-09年度の在庫率は3.6%。

米国では在庫が2週間しかないという状態が続いた。米国では1996年にトウモロコシ需給が5%の在庫率を切って、大きく逼迫したことがあったが、これらは異例のことである。2009-10年度は、大豆の作付面積が価格高騰に伴い拡大したことで単収が増加したことを受け、生産が増えた結果、在庫率は7.0%となっている。それでも10%は切っており、窮地を脱したわけではない。しかし、2008-09年と比較すれば在庫率はほぼ倍増しており、多少安心感が広がっている。

② 世界の大豆

世界の大豆需給の見通しとしては、在庫率が18.2%となった2008-09年を除き、2005-06年から2009-10年までのすべての年で在庫率が20%を超え、需給にゆとりが生まれている。

(5) 小麦需給見通し

① 米国産小麦

2007-08年度は100年に1度の干ばつが豪州で2006、2007年と2年続いたことを受け、在庫率が13.2%にまで落ち込んだが、他の国の増産が豪州の干ばつによる減産を補ったことで、2009-10年度には在庫率40.7%にまで持ち直し、大幅に緩和している。

② 世界の小麦

世界の小麦の需給見通しも2009-10年度で在庫率が30%近くまで増加している。2005-06年度、2006-07年度、2007-08年度の在庫率がそれぞれ23.7%、20.8%、19.8%であったことを考えると、現在は供給潤沢といえる。

(6) 中国の在庫率

中国の穀物在庫率は許容度を大きく取って25%とみると、トウモロコシが4,000万トン（実際在庫5,464万トン）、小麦は2,865万トン（実際在庫6,102万トン）である。中国も非常に高い穀物在庫率を維持している。

(7) 穀物価格の動向

シカゴ商品取引所（CBOT）の2009年9月23日の終値は、トウモロコシが3.30ドル、大豆が



加藤 弘貴氏

1961年鳥取県生まれ。1984年東京工業大学工学部社会工学科卒業。西武百貨店を経て、1988年財団法人流通経済研究所入所。2007年より現職。日本ボランタリーチェーン協会理事、日本卸売協会専務理事、日本GCI推進協議会事務局長。中央大学専門職大学院客員講師。主な著書に、『卸売業のロジスティクス戦略』（共著：同友館、2001年）、『進化する日本の食品卸売産業』（共著：日本食料新聞社、2006年）、『インスタ・マーチャングアイジニング製配販コラボレーションによる売場づくり』（共著：日本経済新聞社、2008年）など。

9.20ドル、小麦が4.60ドルであった。ちなみに2002年12月には1ユーロ=1ドルであった。それから7年間ユーロ高、ドル安が続いている。ドルの下落によってユーロ建てで見た穀物価格の実質的な上昇が低く抑え込まれているのだ。つまり、1ユーロ1.47ドルとして、これらの価格を1.47で割ると、トウモロコシが2.24ドル、大豆が6.26ドル、小麦が3.12ドルとなり、2002年の価格と同水準になる。穀物の値段はそれほど上がっていないことがこのことから理解できる。

2 日本の食品流通の現状・問題点・課題

財団法人流通経済研究所 専務理事
加藤 弘貴氏

私からは特に川下の卸・小売団体の問題について、ロジスティクスの観点から話をしたい。

(1) 高サービス&高コスト

→高サービス&低コスト

日本の食品流通業は非常に高いレベルのサービスを消費者に提供している。これは小売業、卸業、川上のメーカー、商社の努力の結果である。ただ、現状を見てみると、コスト効率に問題がある。

日本の消費者には非常に高頻度で高鮮度の商品を近いところで買うという購買特性がある。欧米ではスーパーマーケットでの買い物は週1回が平均なのに対し、日本人は平均週2~3回、近くのスーパーマーケットで買い物をするため、多くの店舗数がなければ対応できない小売構造になっている。こうした小売構造は卸売機構により支えられている。小売団体を見ても、海外では棚落ちしている小売店は非常に多いが、日本の小売店で欠品（店頭での品切れ）のでている棚はあまり見掛けない。

こうした高いサービスが可能となるのは中間流通段階が非常に高精度な配送サービスを提供している、すなわち多頻度で確実に小売店に配送するオペレーションを実現しているからである。これは世界に類を見ない高サービスの流通サービスである。

ただ、コスト面では問題がある。国内人口が減少し高齢化が進展する中、既存のコストではやっていけない。高コストでやってきた部分、やや過剰サービスであった部分を見直して、低コスト化していくのが大きな課題である。では課題解決には何が必要か。

(2) 専用システム→汎用システム

1つには、中間流通のネットワークの問題を解消するために専用システムを汎用システムに変えるのが有効である。

スーパーマーケットやコンビニエンスストアといったチェーンストアは、複数店を経営する本部が各店舗の商品を調達する仕組みで運営されている。現在の物流方法を見てみると、各チェーンストアが専用の配送センターを持ち、それらの配送センターから各店舗に配送するとい

うネットワーク構造になっている。私はこのネットワークが非効率なレベルにまで広がったのではないかという問題意識を持っている。

上場スーパーの損益計算書を見ると、売上高の1~2%を物流センター収入項目に計上している企業がある。この物流センター収入は、専用の物流センターを通過する際に川上の卸売業・メーカーが使用料として支払うものである。物流センター使用料を取ることで自体が問題あるとは言えないが、小売専用センターのコストをそのまま川上に転嫁できる仕組みが、非効率な専用センターを温存してしまう慣行に結び付いている。大手チェーンでドミナント出店しており、効率的な配送をしている専用センターなら問題ないが、そうでないところまで専用センターを設置し物流をするのは問題である。こうした専用センター化はネットワーク効率化の阻害要因となっている。問題を解消するには、経済規模に達しない専用センターを集約して、1カ所のセンターから複数の小売チェーンの店舗に配送する効率的な汎用システムを構築する必要がある。

(3) 供給ドリブン→需要ドリブン

主に生鮮食品が抱える問題であるが、生鮮食品、特に農産物・水産物は卸売市場を経由する比率が7割程度と高い。卸売市場を構成する卸と仲卸は需給調整で苦勞している。現在のプロセスは、小売業からの発注を受けてから仲卸・卸が川上に発注するというプロセスではなく、卸売市場にモノが届いてから小売業の発注に間に合うよう職人技で分配するというプロセスになっている。中間流通段階が需要に応じて供給を調整する仕組みが整っていない。

生配販の計画連動はこの問題の解決につながる。小売段階の販売計画、卸売段階の供給計画、メーカー段階の生産計画、農家の生産計画を連動させることで迅速な供給を実現させる仕組みがあればプロセスの効率化が進むだろう。

スーパーで売られる加工食品には通常、単品管理のためのJANコードが付けられているた

め、そこから得られたデータを基に、商品の月間・年間売り行きを統計的に推測する事が可能となっている。ところが、生鮮食品については、個々のチェーンでは細かくインスタコードを付けて管理しているが、それを集約して、日本全体での売れ行きの統計を取る仕組みがないため、小売段階の商品の売れ行きが把握しにくくなっている。そういった小売段階のデータを把握することは計画連動の基礎になる。

(4) 店舗流通→店舗+無店舗流通

食品の流通は店舗流通で行われている。非常に高頻度で商品を供給するので、店舗に在庫を置いて商品を供給するというシステムがこれまでは効率的に機能してきた。ところがここに来て、インターネットの普及でネットスーパーやネット通販がでてきた。また、小売店間の競争が激化し、八百屋や肉屋といった業種店が無くなり、中小チェーンが無くなるなど店舗数の減少が進んでいる。その結果、「買い物難民」といわれる消費者が発生している。食品類といった重要物資が供給できない、買いにくいという事態を解消するためにも、店舗・無店舗を組み合わせた流通システムや新技術を取り入れた流通システムといった、商品供給の新しい仕組みを構築し効率化を図ることが重要である。

3 食料メーカーから見た経営環境の変化 —穀物価格変動の影響、および対応策

サッポロビール株式会社 SCM本部購買部長
柏田 修作氏

(1) ビールの原料

ビールの原料は酒税法で定められており、大きく麦芽、ホップ、副原料（トウモロコシ、麦、コメなど政令で定められるもの）に分類できる。麦芽の場合、10%前後が国産原料で残りの90%を輸入に頼っている。ホップも10%が国産原料で、90%を海外から調達している。税制上は「その他の醸造酒」あるいは「リキュール」に分類されるいわゆる「第3のビール」の多く



柏田 修作氏

1956年石川県生まれ。1978年京都大学農学部卒業、同年サッポロビール株式会社入社。2007年10月より現職。

はトウモロコシを加工したシロップ等を原料に使っている。

(2) 輸入麦芽価格

ビール業界は約50万トンの麦芽を海外から調達している。主な調達先はフランス、ドイツ、英国といったEU諸国で、全体の50%前後を占める。その他、カナダからの調達割合は30%程度、豪州は20%弱となっている。

麦芽価格は2007年から2008年にかけて急騰し、政府統計で見ると、約2年の間にトン当たりの価格が2万8,000円上昇した。単純に2万8,000円に50万トンを掛けても、ビール業界は麦芽だけでも140億円の原料価格の高騰の影響を受けたことになる。

(3) 輸入トウモロコシ価格

日本は食用トウモロコシを年間350万トン輸入しているが、トウモロコシ価格も約2年の間にトン当たり1万8,000円程度上昇した。単純に計算しても全体で630億円の巨額なコストアッ

プになる。実際にビール業界が原料として使用するのは全体の2~3割だが、仮に25%としても160億円のコストインパクトを受けたことになる。こうした原料費の高騰に加え、アルミ缶や段ボール、輸送やビール製造に使うエネルギーの価格も上がったため、物価の優等生といわれたビールも、2008年に18年ぶりの価格改定を余儀なくされた。

(4) 調達安定策

今後に向けての取り組み、あるいはすでに始まっている取り組みであるが、食品メーカーでは、長期契約で価格の安定を図りながら原料、資材の調達を進めている。調達元の産地やサプライヤーの分散化も進めている。また、原料の穀物にはまだ及んではないが、段ボール等では食品メーカーの枠を越えての共同調達の動きがかなり広がっている。今後は原料に関してもこうした動きがでてくるのではないかと思っている。

4 商社の食料戦略

豊田通商株式会社
穀物油脂部飼料原料第一グループリーダー
「日本の食料戦略と商社」特別研究会 委員
古米 潤氏

日本では、自給率向上という目標がある一方で、今も昔も食料輸入なしでの安定供給は考えられない。農産物の供給を複数国に依存することには、絶対的な量的必然性が理由としてあるが、そのほかにリスク管理上の意義も大きい。例えば、江戸時代には数々の飢饉^{ききん}があったが、仮に江戸幕府が鎖国をしていなくて、幕府に現在の商社のような機能が備わっていたとすれば飢饉^{ききん}はある程度または完全に回避できたのかもしれない。

日本は先進国の中では特異なほどに自給率が低く、その必然的結果として、効果的な輸入調達機能を備えるようになった。その機能がすなわち商社である。商社の食料部門員は全体で2,300名ほどいるといわれている。その中で海

外駐在員の数は350名程度。これほどの調達網を海外に張り巡らせている国は日本のほかにはない。

今回のテーマは、「商社の食料戦略」であるが、結論から言うと、われわれ商社は食料の安定調達達成に大きな自信を持っている。

(1) 食料が日本に来るまで

日本の食料が日本に到達するまでの経路を米国产トウモロコシを例に考えてみる。

一連の経路の始まりが種子の開発と生産で、穀物生産があり、現地のコントリーエレベーターに出荷される。その後、河川を渡り、輸出エレベーターで大型本船に積み替えられ、海上輸送を経て日本に到着し、到着後は輸入エレベーターで荷揚げされる。

これが食料が日本に到着するまでの一般的な経路だが、商社はこの中のすべてのステージに参入している。単一の商社がすべてのステージに参入している例はないが、各社の戦略に従い、このうち数種類の機能に投資や提携で直接参画している。

(2) 日本の農業を守り、

日本の食文化を守るために

生産地で機能を持つとする日本商社に対して、「そんなことは米国に任せておけばよいのではないか」といった声を米国で聞くことがある。米国のある農務省高官と話をしていた時も、「日本では食料危機の問題が活発に議論されているが、日本は軍事面では米国の傘の下で平和を享受している。食料についても同じではないか。われわれにはこれだけの生産能力があるのだから、日本はその傘の下にいて、米国からの供給に頼るつもりでいればいいでないか」という意見を耳にした。

私はこうした意見には同意しない。これを受け入れているのは日本の農業は疲弊するばかりか、何よりも日本の食文化が壊されることになる。自分の意思で調達をせず、ただ米国に依存していたら、朝食にシリアルを食べて、昼食に



古米 潤氏

1964年福岡県生まれ。1988年早稲田大学商学部卒業、2006年McGill大学経営学修士課程修了。1988年株式会社トーメン入社、穀物油脂部。入社以降一貫して穀物・食料ビジネスに従事。シンガポール研修・シカゴ駐在などを経て、2006年4月に豊田通商株式会社と合併。2007年より現職。

ハンバーガーやホットドッグを食べ、夕食にステーキを食べて、最後はお茶碗一杯に巨大アイスクリームという食生活を5~10年後には強要されかねない。われわれ商社はそうした状況を防ぎ、日本のニーズが的確に反映されるためにも、先に紹介したような生産地での調達機能の自社整備を進めているのである。

ただし現在自社機能ですべてを賄っているわけではない。一般商品については、穀物メジャーの大きな力を借りることはコスト面から必然であり、平時においては頼りにしているところである。

(3) 量・質・価格の三方向からの安定供給戦略

安定供給といえば、一般には量的安定供給が懸念となるところであるが、われわれ商社は「量」に加え「質」と「価格」の三方向から戦略を組み立てねば本当の安定供給の実現は難しいと考えている。

「量」に関しては、食料が逼迫したといわれ

る2008年を含めても、世界全体の需給で見れば決して不足したわけではない。期末在庫率も十分なレベルを確保した。2008年だけでなく、例えばどこかで干ばつが起きても、時期や地域を少しずらして見ただけで、神の見えざる手に従って穀物は別のどこかで生産されている。商社としては、その情報をいち早くつかんで、自社機能などを活用してそのような生産物を確保することが重要であり、使命と認識している。日本の商社のネットワークと機能があれば日本は諸外国に先んじて生産物にアクセスすることができる。

「質」に関しては、商社は国内でのバリューチェーンを駆使して日本人の高級志向や細かいニーズをいち早く把握し、自社生産や契約栽培をするなどして供給確保に努めている。質といえば安全、安心が問われる時代だが、その部分においても日本の商社が調達分野で機能することで、日本レベルの安全、安心を追求することが可能になると信じて調達を進めていく。

「価格」に関しては、例えば2008年の高騰時には穀物価格そのものも高くなったのだが、穀物調達に必要な物流コストも同じ程度上昇するなど、実は価格のボトルネックは穀物だけではなかった。これについても商社は自社機能の有効利用や豊富な情報量を駆使することにより、日本向け穀物の高騰を和らげることができた。

最初に「商社は安定供給に自信を持っている」と申し上げたが、昨今のわが国の食料不足懸念の高まりについては、われわれ商社の機能を広く知ってもらい活動が不十分だったことが一因ではなかったかと反省している。ぜひ「日本の食料戦略と商社」をお読みいただいで安心感を持っていただければと考えている。

3 パネルディスカッション

司会 パネルディスカッションでは(1)食料の安定確保、(2)日本の農業力強化、(3)期待される商社の役割—の3つに論点を絞り議論していきたい。

(1) 食料の安定確保

司会 2008年夏の穀物・食料価格の高騰が調達にもたらした影響や今後の需給バランスの見通しについてご意見をいただきたい。

古米 安定供給・調達は「質・量・価格」の三方向から考えなければならないが、ここでは「量」に限って考えてみる。2008年の価格高騰は、エタノール需要増加や生産地の干ばつなどによる需給の逼迫^{ひっぱく}が基本的な背景にあり、それに資金の過剰流動性が濃い味付けをしたのであるが、俯瞰^{みかん}して見ればこれら需給の逼迫^{ひっぱく}や高騰は単なる経済サイクルの一局面に過ぎなかった。事実2009年は大豊作となるなど生産増加と需要減少による調整がなされ、サイクルがきれいに回ったわけである。食料の需給バランスが崩れ極端な不足時代が来るという論者も多いが、それはこれまでずっと回ってきた経済サイクルに歪^{ゆが}みが生じるということの意味している。が、穀物の生産能力は市場環境に応じて十分な伸縮性を持っていることを私は現場で体験しており、今後、経済サイクルに歪^{ゆが}みが生じて食料不足が発生する可能性は極めて低いと考えている。

司会 食料価格の高騰局面を想定して、需要・供給・金融面で最も可能性の高いシナリオは。

茅野 政治的リスク、天候リスク、価格低下リスクの3つを考えてみたい。政治的リスクの1つに輸出規制がある。2008年前半に原油価格が急上昇した時、各国は一斉に輸出規制に踏み切った。しかし、7月にはロシアが、12月には中国も規制解除したことから明らかのように、各国は国内需給が緩和し、在庫水準が政府の自信を持てる水準に回復すると輸出規制を緩和・撤廃する。輸出規制はそれほど大きく広がらないだろう。

天候リスクには干ばつや長雨による単収低下がある。干ばつは10年に2回の頻度で、長雨は10年に1回の頻度で起きると想定しておけばよいのではないか。これらに加え、日本では13年に1度の冷害への備えも重要。

価格低下リスクで一番恐ろしいのは価格暴落である。海外での農地取得に積極的なサウジア

ラビア、中国、韓国が進出先で増産すれば、世界の穀物供給量は大きく増える。この場合、需要が増えなければ価格が暴落する。そういう点からみても、価格低下リスクは大きい。価格高騰局面では農家の増産意欲が刺激されるため生産量は増えるが、価格下落局面ではその逆のことが起きる。こうした価格低下リスクも織り込んでおくべきであろう。

川島 過去40年で世界の国内総生産は5~6倍に増加したが、穀物価格はほぼ横ばいとなっている。食料危機が来れば価格は上昇するので、食料危機を煽るのは戦略的に間違っているのではないか。供給過剰な状態でさらなる供給を促す政策を実施すれば、苦しむのは農家の人たちである。

(2) 日本の農業力強化

司会 自給率引き上げの議論が国内で起きている。国内農業の競争力が強化された結果、自給率が上がるというのであれば歓迎すべき議論であるが、農業力の強化についてご意見をいただきたい。

川島 農業に従事している人たちのインセンティブを刺激する政策の結果として自給率が上がり、さらにその結果として国際競争力も上がるという方向でいけばいいのではないか。自給率といったナショナリスティックなところばかりを議論するのは政治の本道から外れている。

司会 流通の効率化の観点から農業力強化につながる話があれば。

加藤 生配販の計画の連動が重要。農家（生産者）が作って終わりなのではなく、自ら川下の業者と連動することが重要となる。マーケティング力を持たない生産者団体は生き残れない。生産者団体がマーケティング力を持つことが農業力を強化する上での必須要件となる。

司会 安心、安全の確保は国内農業の競争力強化に密接に関係する。食品メーカーではどのような対応をしているのか。

柏田 科学的に実証、担保できる「安全」と異なり「安心」は個人の感情に左右される主観的なものである。サッポロビールでは安全、安心

のための取り組みとして、協働契約栽培システムを構築している。川上から管理することで、安全を担保する上でも、安心をお客さまに提供する上でも、非常に有利な立場を維持できている。協働契約栽培システムでは、生産者が使用する農薬、肥料はすべて登録制となっている。そうしたシステムをお客さまに説明することが安心確保にもつながっている。

司会 日本の農業力を語る際にはコメの自給が1つの大きな課題となる。

川島 高齢化が進み人口が減る中で、コメの消費量は年々減少し、現在は年間消費量が60kgを割る水準にまで落ち込んでいる。コメから摂取するカロリーの割合は総カロリーの2割程度にまで減少している。その意味で、コメの減反政策は判断が非常に難しい。地方政策と農業政策は分けた方が冷静に考えられるのではないか。

(3) 期待される商社の役割

司会 商社として販売力の強化をどう考えているか、商社は日本の農業力強化にどう寄与できるのか（例：食品の輸出）、商社は国内生産に参入できるのか。

古米 商社は国内でもバリューチェーンを確立している。この機能があるおかげで消費者のニーズを正確、迅速に把握できるようになっている。また、需要面まで一括管理しているので、無駄のない食料供給が可能となっている。その意味で、商社は食料の調達から供給に至るまで安定化に寄与していると言えることができる。

輸出は商社も注目している分野である。食品輸出にはいくつかの意義がある。1つ目は、国内農業の活性化や利益増加の役割。2つ目は日本の食文化発信の意味あいも少なくない。その他、興味深い面として、昨今日本人の食品嗜好の大きな変化を受け、日本の農業製品が従来と同じペースで消化されていないという事態が起きているが、そうした国内余剰部分を輸出で解消することで日本の農業安定化につながることもある。われわれ商社は輸出を新たな使命としてとらえている。

商社は徐々に国内生産に着手している。ただ、大資本の参入が農家の経営圧迫につながる可能性を慎重に考慮しながら参入を検討することも重要だ。国内農業生産に参入するとすれば、自給率が低い産物、現在日本にない、または今後無くなる可能性のある産物の生産に優先的に参入すべきではないだろうか。

司会 商社に対する期待は。

加藤 生産と消費を結び付けるところにうまく入ってほしい。あえて辛口批評をするとすれば、商社は短期的な利益目標のために行動する印象があるので、もう少し長期的な視点を期待したい。情報発信機能も非常に重要と考えている。サプライチェーンを形成している事業者には消費者ニーズの観点から情報発信することは商品の安定供給にとっても大事なポイントになる。

柏田 一つに、為替やフレートの変動リスク、天候リスク、カントリーリスクなどいろいろなリスクがあるが、こうしたリスクを全体として取れる強みを活かしてほしい。もう一つ、食品を売る以上はお客さまの安心を確保する必要がある。安心情報はマーケティングの必須手段でもある。情報ネットワークのより積極的な活用を期待したい。

司会 1点目の「食料の安定確保」については、中長期的には新興国の食料需要は増えるだろう。しかし、人口の伸びは21世紀に入り鈍化している。1人当たりの食肉消費量の伸び率も少しずつ鈍化していくのではないか。供給面では価格の上昇が耕作面積の拡大や単収の増加に対するモチベーションを強める可能性はある。従って、食料需給の先行きについては、冷静な判断が必要となる。

2点目の「日本の農業力強化」については、自給率はあくまで日本の農業の競争力が強まった結果として引き上げられるものでなければならない。企業の農業参入を促進する環境は法制面でも整備されつつある。農工商連携に対する注目も今後強まるだろう。農業力強化の観点から国内生産への参入を商社が検討することも、これからは必要となってくるだろう。



美甘 哲秀氏

1955年東京都生まれ。1979年一橋大学社会学部卒業、同年丸紅株式会社入社。1981年貿易研修センター出向。1989年日本経済研究センター出向。2003年丸紅米国会社ワシントン事務所長。2008年より現職。内外マクロ経済、資源問題の調査・分析を主要な業務とする。主な著書に、『中国年鑑』（共著：創土社、2000年）、『IT革命と商社の未来像』（共著：東洋経済新報社、2001年）、『東アジア市場統合への道』（共著：勁草書房、2004年）、『資源を読む』（共著：日経文庫、2009年）など。日中経済協会「経済交流委員会」委員（2000～2003年）、日中経済協会「WTO適正化委員会」委員（2001～2003年）などを歴任。2008年から、日本テレビ「News 24」レギュラー・コメンテーター。

3点目の「期待される商社の役割」については、商社はバリューチェーンを構築しながら効率的・安定的な食の調達、供給に注力している。調達面では、穀物メジャー以外に直接農家からトウモロコシを調達するケースもでてきている。物流面では、輸送コストをいかに最小化するかが重要なポイントで、腕の見せ所になっている。具体的には、タイムチャーター方式などが考えられるだろう。販売面では、商社は投資を通じて企業との関係を強化し、穀物流通の円滑化を図っている。

最後に、日本の食料安全保障は商社だけで確保できるものではなく、官の協力が必要となる。官民が一致協力しながら日本の食料の安全保障を確保する方向性が今後求められていくのだろう。